

## 肯定面に注目した原因帰属が学習動機づけに与える影響

— 方略帰属を用いた実践的介入の視点から —

中西良文

### 問題と目的

日常生活における様々な事象について、その原因を考えることは、「原因帰属 (causal attribution)」と呼ばれる。原因帰属は、動機づけ研究における中心的概念のひとつであるといっても過言ではないほど、近年の動機づけ研究で広く用いられている概念であろう。帰属理論自体は社会心理学の領域で対人認知研究を中心に発展してきたものであり、Weiner が達成動機づけの分野にこれを持ち込んだと考えられるが (奈須, 1988), 原因帰属と動機づけに関する研究は実際に数多くなされている。Weiner (1979) は、成功や失敗の原因であると知覚された帰属因によって、後の達成行動が影響を受けると理論的に体系化している。その中で特に帰属因としての能力と努力についてふれ、成功を能力・努力に帰属し、失敗を努力不足に帰属する者は達成動機づけが高くなると述べている。

しかし、原因帰属について扱ったいくつかの研究において (e.g., 樋口・鎌原・大塚, 1983; 穂坂, 1989), 失敗場面への努力帰属が動機づけの高さにつながらないという Weiner 理論に反する結果が見いだされた。これらの結果には様々な解釈がなされているが、そもそも原因帰属が成功といった肯定的な事態になされたものか、それとも失敗といった否定的な事態になされたものかの違いが、このような結果を生み出したと考えられないだろうか。

従来の Weiner (1979) による達成動機づけの原因帰属研究では、原因を考える場面が肯定的であるか、否定的であるかは固定されたものであり、その点に操作は加えられなかった。しかし、学業不振の子どものような場合、失敗など否定的な事態の帰属因をいくら変えようとも、否定面に注目した原因帰属には変わりがなく、それよりも否定的な事態に出会うことが多いからこそ、逆の肯定的な事態について考えさせ、帰属を行わせるという働きかけの方が動機づけを高めると考えられる。

そこで本研究では、肯定面に注目した原因帰属と否定面に注目した原因帰属が動機づけに与える影響について検討する。

### 研究 I

#### 目的

まず、研究 I では実際に肯定面に注目した原因帰属を行わせることで、動機づけにどのような影響を与えるのかについて検討を行う。Weiner 理論は期待価値理論を基礎に持つため (奈須, 1988), 従来の研究でも動機づけを測定する従属変数として何らかの期待概念が用いられてきた。本研究では、「自己効力感 (効力期待) の高い児童は、そうでない児童に比べ、達成レベルが高いだけでなく、困難に出くわしたときでも長く課題をやり続けより一生懸命取り組む (Zimmerman, 1996)」といった言及などから、その期待概念として自己効力感を用いる。さて、原因帰属操作を行った過去の研究のほとんどは、実験者が帰属的フィードバック (「～の原因は～です」といったもの) を被験者に与えるというやり方で行われている。しかし、この方法は、社会的強化が含まれる (Schunk, 1982) という問題や帰属を押しつけるのは不自然である (速水, 1990) という問題があるために用いず、代わりに、事象の原因を被験者自身で考えさせるような働きかけを行うことで、帰属への介入を行う。また、本研究では帰属因が肯定面と否定面で恥の感情に与える影響の違いが小さいとされる方略帰属を用いる。

方法

「学習面に対する悩み」に関し、肯定面・否定面に注目した原因帰属を行う面接を行い、その前後に事前・面接前・面接後・事後テストを行い変化を測定した。操作は、肯定面に注目した原因帰属の面接を受けるか (肯定面注目群) 否定面に注目した原因帰属の面接を受けるか (否定面注目群) でなされた。

対象は、国立高校の2年生3クラス120名で、3クラスのうちの2クラスから男子15名・女子15名ずつの合計60名に面接に協力してもらった。残りの60名には統制群として、事前テスト、事後テストのみに回答してもらった。面接者は著者を含め、現役の心理学専攻の大学院生6名であった。それぞれの面接者が面接した被験者の数は2つの期間通して、4名から21名であった。1日6名の被験者に面接を行ったが、そのため毎日3名の面接者で面接を行った。それぞれの面接者は、毎日2名の被験者に面接を行ってもらい、男女と面接の2群 (否定面注目群・肯定面注目群) をそれぞれ両方こなすように被験

者を振り分けた。

#### 結果及び考察

「自己効力感」については、事前・面接後・事後テストで測定された。事前事後の得点のみについて統制群の得点を含めた3(群)×2(テスト)の対応のある2要因分散分析では有意差が見られなかったが、面接を行った群のみで面接後テストを加えた2(群)×3(テスト)の対応のある2要因分散分析を行った結果、5%水準で有意な交互作用が見られた( $F(2,80) = 3.22, p < .05$ )。このことから、肯定面注目群における自己効力感の上昇が否定面注目群に比べて高いことが見いだされた。しかし、その上昇は面接直後のみに大きなものであった。このことから、否定面に注目した原因帰属に比べ肯定面に注目した原因帰属を行うことが、自己効力感の上昇をもたらすが、その上昇は面接直後にのみという一時的な効果しか持たなかったことが考えられた。また、自己効力感上昇のプロセスについても、面接でたくさんの方略を挙げてもらったため、単純な比較検討ができなかった。

## 研究Ⅱ

### 目的

研究Ⅰではその帰属因となった方略を複数あげさせたため帰属因としての方略について純粋な比較ができなかったが、果たして帰属因となった方略には違いが見られないだろうか。そこで、研究Ⅱではその点に注目し、肯定面に注目した方略帰属と否定面に注目した方略帰属では、その帰属因となった方略自体が異なるのかについて検討する。

### 方法

上述の問題を検討するため、教科と分野を絞り各授業の自己反省シートという形で操作を行った。操作の違いは繰り返される自己反省シートの違いで行い、1クラスは肯定面注目群、もう1クラスが否定面注目群と振り分けられた。対象は私立高等学校の1年生の2クラス、86名(男子42名・女子44名)で、自己反省シートは英語文法の1単元における5回の授業で行われた。

### 結果及び考察

自己反省シートで帰属因となった方略の統制可能性は否定面注目群よりも肯定面注目群の方が全般的に高かった。一番の原因であると挙げられた方略の種類は、肯定面注目群で「授業方略」、否定面注目群で「予・復習方略」と異なっていた。事前テストにおける方略の統制可能性が、自己反省シートで一番の原因方略として、否定面注目群が選びがちであった「予・復習方略」よりも、肯定面注目群が選びがちであった「授業方略」の方がもともと高かった。これらの結果から、肯定面に注目した原因帰属と否定面に注目した原因帰属では、原因について考えた2つの事態がそもそも異なっていたため、統制可能性の高さが異なったのではないかと考察された。自己効力感については、自己反省シートの前後に測定し変化を検討したが、両群とも上昇し、その上昇に違いは見られなかった。しかし、重回帰分析の結果、自己反省シートで挙げられたその日の授業の成否に関する方略の統制可能性は、期末テストの得点と事後テストにおける英語学習全体に用いる方略の実行可能性を予測し、さらにこれが自己効力感を予測していた。このことから、肯定面に注目した原因帰属の方が統制可能性が高かったため、自己効力感につながりやすいのではないかと考えられた。

### 総合的考察

研究Ⅰでは学校場面における個人面談を想定し、研究Ⅱでは生徒が自分の学習を自己評価することを想定し、働きかけを行った。自己効力感については、研究Ⅱではその上昇に2群間で違いが見られなかったものの、研究Ⅰ・Ⅱを通して上昇を見られたのは肯定面に注目した原因帰属であったため、自己効力感上昇には肯定面に注目した原因帰属の方が有効ではないかと思われる。自己効力感上昇のプロセスとしては、研究Ⅱで統制可能性の側面から、原因について考えた2つの事態が、そもそも異なっていたのではないかと考察された。しかし、これらの結果はまだ断片的であるため、今後肯定面に注目した原因帰属がどのようなプロセスで自己効力感に働きかけるのかを詳細に検討する必要があると思われる。